

報道関係者各位
プレスリリース



2018年12月12日
デジタルクルーズ株式会社

デジタルクルーズ株式会社、みずほキャピタル、名古屋テレビ・ベンチャーズ、他2社から総額3億円の資金調達を実施

デジタルクルーズ株式会社(所在地：東京都中央区、代表取締役社長：押田 賢一)は、クラウドサービス事業(デジタルサイネージサービス、動画配信サービス)の強化及びメディア事業へ新規参入するため、みずほ成長支援第2号投資事業有限責任組合(GP：みずほキャピタル株式会社)※1をリード投資家として、名古屋テレビ・ベンチャーズ合同会社※2、東京神奈川イノベーション応援1号投資事業有限責任組合(略称：ToKIめき応援1号ファンド GP：フリーバンク株式会社、LP：きらぼし銀行)※3、株式会社マイナビ※4を引受先とした第三者割当増資により、総額約3億円の資金調達を実施しましたのでお知らせします。この資金調達により、サービス開発や人材確保を進め、海外への事業展開など将来に渡る基盤構築を目指します。

◆ 増資の目的

サイネージサービス(admintSignage)では、AndroidのSTBを利用したネットワーク型サービスを業界に先駆けて提供しており、現在、利用端末総数は1万台を超え2020年に4万台超えを目指すべく機能強化を実施してまいります。動画配信サービス(admintTV)は、主に企業向けのVOD/LIVEといった動画配信サービスに加え、OTT動画サービスを簡単に短期で構築できる新サービス(admintTV Biz)を来春リリース予定です。admintTV Bizは、会員管理、決済、DRM(著作権保護)及びサイトを制作・管理するCMSなど全ての機能をターンキーで構築可能とするもので、小規模～大規模までのあらゆる動画コンテンツ事業者様へ向けて提供し、新たな顧客獲得を目指します。更にadmintTV Bizを利用して、当社自身が自社メディア『釣り動画&情報提供TSURIKO(商標出願中)』を来春にリリースし、メディア事業にも参入します。また、直近のトピックとしては、動画配信サービスがアジアで著名なアイドルグループのコンサートLIVE配信で利用(admintTV Bizβ版利用)され

た他、デジタルサイネージにおいては、日本国内はもとより、アジア圏でのサイネージ案件の引き合いも増加しております。

弊社では、さらなる事業拡大のために、今後もクラウドサービス事業のサービス強化を図るとともに、海外展開も併せて押し進めてまいります。また、第三者割当増資の引受企業様との協業やサービス提供も精力的に進めていくことで、引受企業様のビジネス拡大にも貢献する計画です。

◆ 第三者割当引受先

※1 東京都千代田区内幸町一丁目2番1号

みずほ成長支援第2号投資事業有限責任組合
無限責任組合員 みずほキャピタル株式会社
代表取締役社長 齊藤 肇

※2 名古屋市中区橋二丁目10番1号

名古屋テレビ・ベンチャーズ合同会社
代表者 秦 直道

※3 東京神奈川イノベーション応援1号投資事業有限責任組合

(略称：ToKI めき応援1号ファンド)
東京都千代田区平河町一丁目4番15号
無限責任組合員
フリーバンク株式会社
代表取締役 川分 陽二

※4 東京都千代田区一ツ橋一丁目1番1号

株式会社マイナビ
代表取締役社長 中川 信行

◆デジタルクルーズ株式会社について

東京都中央区日本橋蛸殻町 2-13-6 ユニゾ水天宮ビル 10 階

代表取締役社長 押田 賢一

資本金 192,494,000 円 (資本準備金 193,857,799 円)

事業内容

- 1) 動画配信クラウドサービス (admintTV / admintTV Biz)
- 2) デジタルサイネージクラウドサービス (admintSignage)
- 3) 釣り動画&情報提供メディア TSURIKO

ホームページ <http://www.digital-cruise.co.jp>

◆ 本件に対する問合せ先

デジタルクルーズ株式会社

担当 : 寺島 (昇)、大橋、押田

電話 : 03-6842-7151

E-mail : contact@digital-cruise.co.jp

◆ 商標・用語について

※ admint は、デジタルクルーズ株式会社(日本)の登録商標です。

※ Android は、Google LLC の登録商標です。

※ TSURIKO は、デジタルクルーズ株式会社(日本)が商標出願中の商標です。

※ STB (Set Top Box) は、サイネージモニタへ映像を放映するための制御機器の意味です。

※ OTT (Over The Top)、動画などのコンテンツ提供する事業者又はサービスの意味です。